

# 10年ごとの 障害者雇用調査 <第3回>

## 地域社会と共にある企業へ ～80社で274人を雇用

### 「10年後、障害者雇用は増加する」と54%が回答

#### ◆ 調査の概要 ◆

- ①調査期間：2012年2月1日～10日
- ②対象企業：会員企業 3,183社
- ③調査方法：会員専用サイトにて配信、回収
- ④回答企業：464社 (14.6%)
- ⑤回答企業の平均社員数：31.5人 (正社員数19.4人)

愛知同友会では、1991年から10年ごとに障害者雇用に関する調査を行い、今回3回目となる調査では、過去20年間の変化、現状、今後の展望に力点をいたしました。

雇用傾向は、社会全体の理解の広がりや法改正などを背景に、関心を持つ企業数、雇用数とも増加し、障害種別も多様になってきました。雇用企業は、依然として雇用義務の無い企業（社員数55人以下）が66%を占め、雇用の大きな柱となっています。こうして、雇用への理解が広がる中で、悩みも出されています。障害者問題委員会ではすべての人が生きがいをもって暮らせる社会をめざし、今回の回答結果を今後の活動につなげていきます。

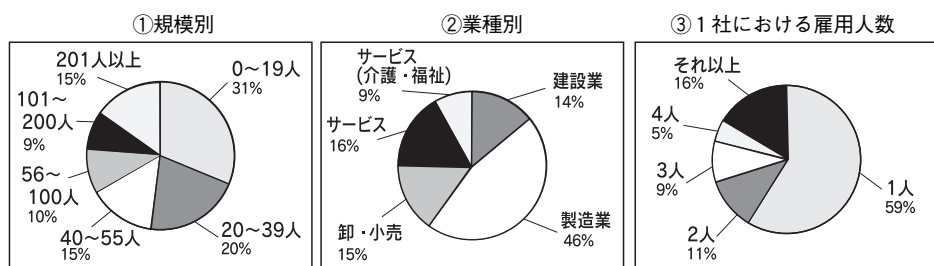
(※結果の詳細は、同友Aichi 8月号に同封します。)

障害者問題委員会 委員長 岩田竹生

### (1) 障害者雇用企業(80社)の状況

#### ●雇用企業の規模別・業種別クロス

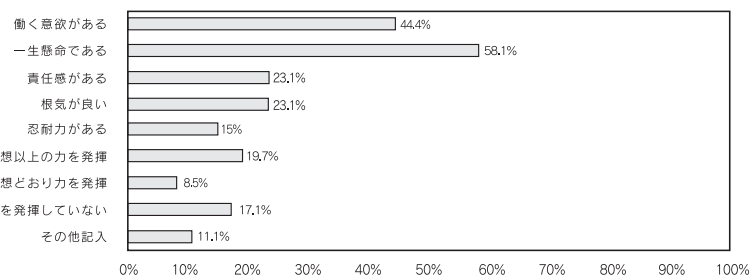
社員数	建設業	製造業	卸・売	サービス	介護・福祉	合計	%
0～19	6	9	5	3	2	25	66.3%
20～39	2	10	1	1	2	16	
40～55	0	6	3	3	0	12	
56～100	0	6	0	2	0	8	33.8%
101～200	0	4	2	0	1	7	
201以上	3	2	1	4	2	12	
合計	11	37	12	13	7	80	100.0%



- ①規模別では、雇用義務の生じない社員数55名以下の企業が66%を占めている。
- ②業種別の主力は製造業46%とサービス業25%。前回よりサービス業の内「介護・福祉分野」で雇用が増加。
- ③一社における雇用人数は1人が59%、5人以上が16%と増加。

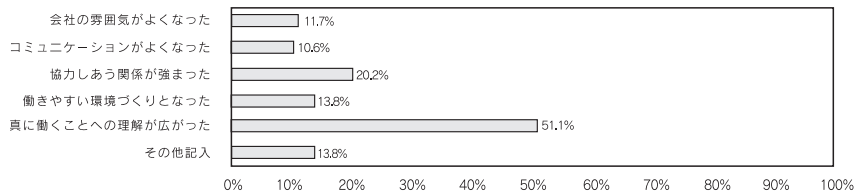
#### ●働く中で力を発揮しているか

3分の2が「予想通り又は予想以上」と回答し、将来性を展望させる。



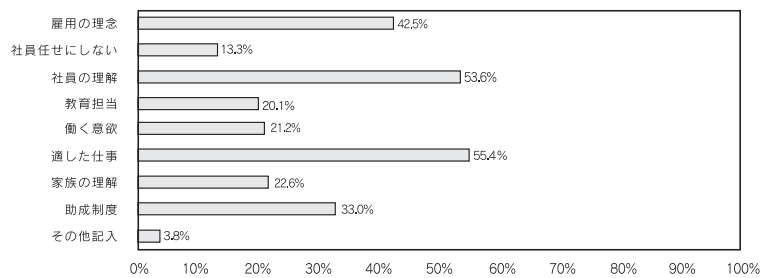
#### ●雇用後の会社の変化

共に働くことで理解が広がり、助け合う風土が育まれている。



#### ●障害者雇用に必要なものは

第一位が適した仕事、第二位が社員の理解、第三位が雇用の理念。キーワードは「適材適所」。



#### ●会員企業で働く障害者の仕事

適材適所の配置で、仕事内容は前回調査の3倍に。

※以下、回答の一部を掲載

業種	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害
建設業	総務・経理の管理者 CADオペレーター 重機オペレーター 電機配線工事 見積書の作成、図面の作成	梱包・発送 工場内の作業 仮設足場材の整理、清掃	許可や資格取得を担当 戸建て訪問工事及び説明 車両管理の責任者	回答なし
製造業	パソコン入力 縫製 編集レイアウト アーク溶接 組版DTP	製品の選別 野菜の洗浄 NC旋盤 機械オペレーター 襪、建具等の加工、組み立て	事務 製品の選別 部品検査 部品組立 NC旋盤プログラム入力	製造 製品の選別
卸・小売	営業 袋詰め 倉庫管理 伝票処理 配送納品	伝票処理 加工の下準備 段ボールの整理 水産加工全般 商品搬入、商品配置	パソコン入力 チラシの折り込み作業 袋詰め 運搬 シール貼り	回答なし
サービス	DTPデザイン ホームページの更新 商品を入れるコンテナBOX清掃 自動車の鍍金塗装 システムエンジニア	厨房洗い場 清掃 資源の仕分け 荷物の積み込み 袋詰め・箱おり・検品	工場の食品製造 書類作成と更新 レンタルショップ店員 パソコン講師 ダイレクトメールの作業代行	食品のピッキング
介護福祉	弁当の宅配 施設の生活支援員、作業指導員 再使用資源選別	縫製 パソコン印刷 製パン・クッキー	厨房 ポスティング業務 金属部品の検査	資源回収 厨房 リネン業務

※業種ごとの多様な雇用事例が

「障害者雇用リファレンスサービス <http://www.ref.jeed.or.jp/>」でご参照いただけます。助成金制度も事例で紹介されています。ぜひ、ご活用ください。

### (2) 過去20年間の変化

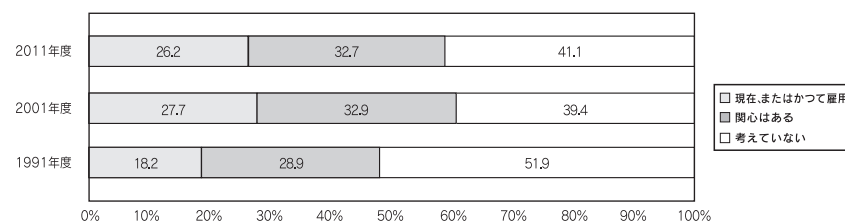
#### ●企業の社会的役割

4分の3が「企業の社会的役割」を肯定的に捉えている。



#### ●障害者雇用の経験

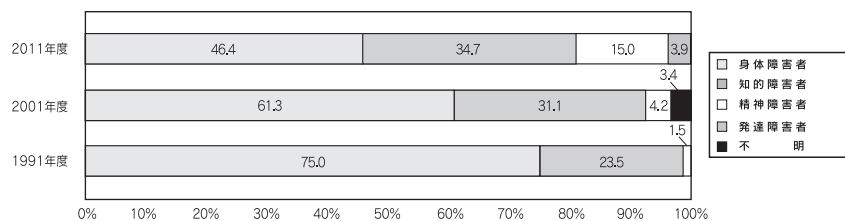
2001年度より回答数が増加しているため、割合は同じでも雇用への関心はさらに高まっている。



#### ●雇用人数、障害種別

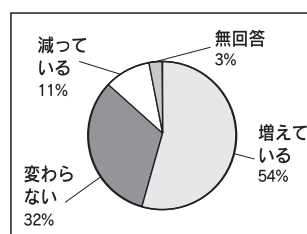
1社における雇用人数が増加し、障害種別は多様化。背景には法改正や社会全体の理解の広がりがあ

	雇用人数	雇用企業数	平均雇用人数
2011年度	274人	80社	3.4人
2001年度	119人	48社	2.5人
1991年度	184人	86社	2.1人



### (3) 10年後の障害者雇用は

半数を超える企業が「増加する」と回答。



#### 増加・不変・減少と回答した理由

- <増加>
- 共生の社会は時代の流れ。
  - 障害者本人や関係者の要望は高まる。
  - 社会全体の理解が広がる。
  - 企業側の意識も変化し、環境整備も増加する。
  - 労働人口の減少で適材適所の人材活用が進展する。
  - 法的整備も拡充する。
- <不変>
- 経営環境を考えると国も会社も余裕が無い。
  - 海外シフトが益々加速し、働く場自体が減少する。
  - 労働を、人とつながる喜びや存在理由として捉えられる社会づくりが必要。
- <減少>
- 経済状況の悪さで企業の余力が無い。